令和５年度

事務事業実績

統計課

総務・調整グループ

職員の給与支給等の庶務事務のほか、以下の事業等を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 事　業　内　容 | 実施時期 | 備　考 |
| １ | 委託費の収入支出に関する事務 | 通年 | ４省庁 |
| ２ | 統計事業の調整に関する事業及び大阪府の統計行政の推進を図るための事業 | 通年 | 総務省  大阪府 |

**１　委託費の収入支出に関する事務**

各種統計調査に要する経費について適正な執行に努めるとともに、統計調査の円滑な執行を図った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　度 | ３ | ４ | ５ |
| 総務省 | 1,309,740千円 | 812,289千円 | 1,188,961千円 |
| 文部科学省 | 3,056千円 | 3,343千円 | 3,489千円 |
| 厚生労働省 | 48,444千円 | 49,173千円 | 50,962千円 |
| 農林水産省 | 252千円 | 0千円 | 6,204千円 |
| 計 | 1,361,492千円 | 864,805千円 | 1,249,616千円 |

**２　統計事業の調整に関する事業及び大阪府の統計行政の推進を図るための事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年 度 | ３ | ４ | ５ |
| 予 算 額  (うち府費額)  決 算 額  (うち府費額) | 9,828千円  (4,027千円)  6,496千円  (2,782千円) | 10,081千円  (4,346千円)  6,860千円  (2,959千円) | 9,955千円  (4,488千円)  7,564千円 (3,306千円) |

＊課の庶務事務分含む

(1) 統計調査員確保対策事業

国が実施する統計調査について統計調査員の選任が困難な現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保及び資質の向上を図った。

ア　調査員登録名簿の整備

イ　「統計調査員のしおり」の配布

ウ　「統計だより」の発行・配布

エ　統計調査員登録説明会の開催

オ　都道府県別登録調査員研修の実施

カ　統計調査員の募集

(2) 統計調査員安全確保対策事業

統計調査員の調査活動における防犯面を主とする安全確保対策について必要な措置を講じ、統計調査の円滑な実施を図った。

ア　安全対策用品 (「統計調査員安全対策マニュアル」、「調査員同行者の皆様へ」、防犯ブザー等)の配布

　　イ　複数人による調査活動等の推進(同行者の推薦・登録)

ウ　府及び市町村の統計事務従事職員に対する安全対策の指導及び周知徹底

(3) 地方統計職員業務研修

府及び市町村の統計事務従事職員等を対象に、業務上必要な知識と技術を習得させるため、研修を実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 基礎研修 | 専門研修 |
| 実 施 日 | 令和５年５月26日～６月23日 | 令和６年２月２日 |
| 内　　容 | 統計業務に関し必要な基礎知識と技術の習得（オンライン開催） | 統計業務に関し必要な専門知識と技術の習得（実開催） |
| 受 講 者 | 67人 | 36人 |

(4) 府統計調査の届出及び大阪府統計調査条例の運用等

ア　統計調査の届出

府が独自に実施する統計調査(知事部局所管分)を総務大臣に届け出た。

|  |  |
| --- | --- |
| 調　　査　　名 | 件　数 |
| 大阪府景気観測調査　ほか | 12件 |

イ　大阪府統計調査条例の運用等

府が独自に実施する統計調査を適用対象とし、調査においては個人情報の保護にも配慮するよう周知を図った。

また、統計調査の円滑な実施、庁内での統計データ利活用の促進に資するための資料として「大阪府統計調査一覧」を作成した。

　　 　　　　　　 根拠法令：統計法

　　　　　地方公共団体又は独立行政法人が行う統計調査の届出に関する

　　　　　事務マニュアル

　　　　　　　 　 　　　　　大阪府統計調査条例

(5) 統計事業の指導、連絡調整

ア　国及び他府県等との連絡調整

統計調査の円滑な実施のため国等と連絡調整を行うとともに、必要な意見交換、要望等を行った。

イ　市町村への指導、連絡調整

市町村の統計業務の組織、職員に関する調査を実施し、結果を市町村と共有した。

(6) 叙勲・褒章、表彰

各種統計調査に功績があった者を選考・推薦し、勲章が授与されるなど、各省大臣及び知事等により表彰された。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 調査員  (指導員を含む) | 調査客体 |
| 叙勲・褒章 | 0人 | － |
| 総務大臣表彰  総務省統計局長感謝状 | 17人  3人 | － |
| 厚生労働大臣表彰  厚生労働省政策統括官表彰 | 1人  4人 | 30事業所  － |
| 大阪府知事表彰  　憲法記念日(公共関係功労)  　永年従事功績  大阪府知事感謝状 | 11人  23人  6人 | － |
| 計 | 65人 | 30事業所 |

分析・利活用促進グループ

統計普及の推進と加工統計の作成、諸統計の総合的分析及び統計調査事業の円滑な推進に資するため、以下の事業を実施した。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 事業名 | | 実施時期 | 備考 |
| １ | 大阪府統計普及事業 | |  | 総務省  大阪府 |
|  | (1)　統計刊行物の発行 | 通年 |
| (2)　統計普及の推進 | 通年 |
| ２ | 加工統計の作成 | |  | 大阪府 |
|  | (1)　大阪府民経済計算 | 通年 |
| (2)　大阪府産業連関表 | 通年 |
| (3)　大阪府工業指数 | 毎月 |
| (4)　地域メッシュ統計 | 通年 |
| ３ | 電算業務の企画・調整 | | 通年 |

**１　大阪府統計普及事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  (うち府費額)  決算額  (うち府費額) | 9,426千円  (282千円)  8,735千円  (155千円) | 9,539千円  (450千円)  8,508千円  (196千円) | 10,215千円  (599千円)  6,797千円  (225千円) |

(1) 統計刊行物の発行

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 内　容 | 体裁・部数 | 配布先 |
| 令和５年度  大阪府統計年鑑 | 社会の各分野における基本的な統計データ、グラフ等 | Ａ４版512ﾍﾟｰｼﾞ  40部 | 図書館、  調査協力先等 |
| データおおさか2024 | 大阪に関する様々な分野における主要データのグラフ等 | Ａ５判32頁  1,400部 | 図書館、  情報プラザ等 |

　　　＊統計課ポータルサイト「大阪府の統計情報」で公表

(2) 統計普及の推進

ア 統計資料室の運営管理

(ｱ) 目　　的　　　統計課に保管している各種の統計資料(統計刊行物)を一般の閲覧に供して統計の普及を図るとともに、統計行政の円滑な運営に資する。

(ｲ) 場　　所　　　咲洲庁舎19階

(ｳ) 利用状況　　　閲覧者　３人

(ｴ) 複写サービス　収入額　1,080円

イ「統計の日」ＰＲ

(ｱ) 目　　的　　統計の日(10月18日)を中心として統計のＰＲを行い、統計及び

統計調査に対する理解と協力を得る。

(ｲ) 内　　容　　総務省作成ポスターの掲示及び配布(Ａ２版4,000枚)

ウ　大阪府統計グラフコンクール

(ｱ) 目　　的　 統計の普及及び統計の表現技術の向上に資する。

(ｲ) 日　　程 募　集　令和５年５月26日～９月８日

　審　査　令和５年９月27日

　表彰式　令和６年１月12日

(ｳ) 応募点数 　758点

(ｴ) 入賞点数 　 20点(うち13点を全国コンクールに出品)

エ　教職員向け統計教育セミナーへの受講希望者推薦

(ｱ) 目　　的　　統計への理解を深め、統計教育の充実を図る。

(ｲ) 内　　容　　総務省統計研究研修所等が実施するセミナーを府内全ての小学校、

　　　　　　　　 中学校、高等学校、支援学校等に周知し、受講を希望する教職員を推薦

した。

|  |  |
| --- | --- |
| 実 施 日 | 令和５年６月27日・28日 |
| 主　　催 | 公益財団法人 統計情報研究開発センター |
| 研 修 名 | 令和５年度統計グラフ指導者講習会 |
| 推 薦 者 | １人 |
| 実 施 日 | 令和５年７月28日　ライブ配信 |
| 主 催 | 総務省統計研究研修所 |
| 研 修 名 | 令和５年度 統計指導者講習会（中央研修） |
| 推 薦 者 | ２人 |
| 実 施 日 | 令和５年８月１日　ライブ配信 |
| 主 催 | 総務省統計研究研修所、滋賀大学 |
| 研 修 名 | 令和５年度 統計研修「教育関係者向けセミナー（滋賀大学開催）」 |
| 推 薦 者 | ５人 |
| 実 施 日 | 令和５年８月４日　ライブ配信 |
| 主　　催 | 総務省統計研究研修所、滋賀大学 |
| 研 修 名 | 令和５年度 統計研修「教育関係者向けセミナー（統計研究研修所開催）」 |
| 推 薦 者 | ２人 |
| 実 施 日 | 令和５年８月４日 |
| 主　　催 | 富山県統計協会、富山県 |
| 研 修 名 | 令和５年度富山県統計指導者講習会・富山県統計教育研究  会夏期研修会 |
| 推 薦 者 | １人 |

オ　統計データ利活用推進事業

(ｱ) ＥＢＰМに資する統計データ利活用

主事・技師級職員研修Ⅲ(政策形成の基礎・全体講義)において、ＥＢＰМ(証拠に基づく政策立案)の実例や統計情報の入手・利用方法を紹介し、課題解決に向けた統計データ利活用の重要性を伝えた。

1. 主事・技師級職員研修Ⅲ（政策形成の基礎）

|  |  |
| --- | --- |
| 日　時 | e‐ラーニング（令和５年５月22日～６月19日） |
| 内　容 | ①　統計データ利活用センターの取組  ②　EBPMの概要及び最近の動向  ③　地方公共団体におけるEBPMの活用事例 |
| 講　師 | 総務省統計局統計データ利活用センター主査　飯嶋 咲也氏 |
| 修了者 | 273人 |

1. 主事・技師級職員研修Ⅲ（全体講義）

|  |  |
| --- | --- |
| 日　時 | e‐ラーニング（令和５年４月26日～６月２日） |
| 内　容 | 政策形成に役立つ統計情報について |
| 講　師 | 統計課職員 |
| 修了者 | 481人 |

(ｲ) 公的統計データの見つけ方

府市町村職員に対し、e-Stat(政府統計の総合窓口)の概要や利活用事例を説明し、統計データの重要性への理解の促進及び統計データの利活用の推進を図った。

|  |  |
| --- | --- |
| 日　時 | 令和５年７月18 日  ・13時～ 15 時（市町村職員）  ・15時 30 分～ 17 時 30 分（府職員） |
| 場　所 | 咲洲庁舎 32階 　ＯＡ研修室 |
| 内　容 | 1. e‐Stat （政府統計の総合窓口 の操作方法、利活用事例 2. 地図で見る統計（ jSTAT MAP ）の操作方法 ほか |
| 講　師 | 総務省統計局統計情報システム管理官補佐　角田 敏 氏 |
| 参加者 | 48人（府職員29人、市町村職員19人） |

(ｳ) ＲＥＳＡＳ(地域経済分析システム)研修

ＲＥＳＡＳ(地域経済分析システム)の見方や使い方、ＲＥＳＡＳを活用した政策提言の事例を紹介するとともに、地域の課題解決に向けて現状把握から意思決定につなげることを目的に、パソコンを用いて演習を行った。

1. ＲＥＳＡＳ操作研修

|  |  |
| --- | --- |
| 日　時 | 令和５年７月11日  ・10時～12時　府職員  ・13時～15時　市町村職員 |
| 場　所 | 咲洲庁舎32階　ＯＡ研修室 |
| 内　容 | 1. RESAS等統計データの利活用について 2. EBPM の考え方、地域分析実務についての知識及び技術の習得 |
| 講　師 | 経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 地域連携推進課  田中 直輝 氏 |
| 受講者 | 64人（府職員28人、市町村職員36人） |

　　　　 ②　ＲＥＳＡＳ等利活用研修会

|  |  |
| --- | --- |
| 日　時 | 令和５年11月７日10時～17時 |
| 場　所 | 咲洲庁舎32階　ＯＡ研修室 |
| 内　容 | 1. RESASや分析事例の紹介について   ②「企業活動」「地域経済循環」「観光」の３分野のパソコン演習 |
| 講　師 | 内閣府ＲＥＳＡＳ専門員　松浦 義昭 氏 |
| 受講者 | 23人(府職員14人、市町村職員９人) |

カ　地域分析事業

1. データアナライズセミナー

統計データの利活用を推進するため、Excelを用いてデータの可視化を図るとともに、相関分析、回帰分析等の分析手法をパソコンを用いて紹介した。

|  |  |
| --- | --- |
| 日　時 | 令和５年12月12日10時～17時 |
| 場　所 | 咲洲庁舎32階　ＯＡ研修室 |
| 内　容 | データ分析の設計・考え方と関連するExcel 演習  （ピボットテーブル、相関分析を含む） |
| 講　師 | 大阪ガス株式会社  ＤＸ企画部次世代ＤＵＳＨ構築プロジェクトチーム課長  河村 真一 氏 |
| 受講者 | 26人（府職員16人、市町村職員10人） |

1. アンケート調査の基本的知識と実践研修

統計データの利活用を推進するため、アンケート調査の基本的知識と実践に役立つ

ヒントを紹介するとともに、Excelを使った分析手法をパソコンを用いて紹介した。

|  |  |
| --- | --- |
| 日　時 | 令和５年11月9日　13時～17時30分 |
| 場　所 | 咲洲庁舎 32階　ＯＡ 研修室 |
| 内　容 | ①アンケート調査方法の基本的知識（講義形式）  （調査の企画、仮説設定、サンプルサイズ、データ収集等）  ②エクセルを使った分析手法（パソコン演習）  （データのビジュアル化、分析ツールの使い方等） |
| 講　師 | 大阪公立大学　牛冰　准教授 |
| 参加者 | 34人（府職員22人　市町村職員12人） |

(ｳ) 初めて使うQGIS操作研修

ＱＧＩＳ（地理情報システム）を用いた統計情報の可視化と活用を目的に、自主学習用研修動画を作成し、庁内WEBに掲載した。

|  |  |
| --- | --- |
| 日　時 | 令和６年３月７日～　動画公開（府職員向け） |
| 場　所 | 庁内WEBに掲載 |
| 内　容 | QGISを用いたデータの加工等に関する研修 |
| 講　師 | 統計課職員 |
| 参加者 | 府職員384人 |

キ　大学連携事業

(ｱ)　大阪公立大学との共催セミナー

計量経済学の因果推論の手法等について解説することにより、統計データ利活用の推進及び統計調査に協力する意識の醸成を図った。

|  |  |
| --- | --- |
| 日　　時 | 令和５年11月１日　17時30分～19時30分 |
| 場　　所 | 大阪公立大学文化交流センター |
| タイトル | 政策分析のための因果推論入門～塾に通えば学力が上がる？「因果関係の見つけ方」～ |
| 内　　容 | 1. 令和２年度大阪府内地域別経済計算について 2. 計量経済学の因果推論の手法等について |
| 講　　師 | 1. 統計課職員 2. 大阪公立大学大学院経済学研究科　准教授　黒田 雄太　氏 |
| 受 講 者 | 50人(公務員、会社員、学生等) |

(ｲ)　大阪大学との共催セミナー

消費者物価指数の考え方を中心に「指数」について解説することにより、統計データ利活用の推進及び統計調査に協力する意識の醸成を図った。

|  |  |
| --- | --- |
| 日　　時 | 令和６年２月15日　18時30分～20時 |
| 場　　所 | 大阪大学 中之島センター 10階 |
| タイトル | インフレ時代の今こそ重要！指数という考え方 |
| 内　　容 | 1. 各種統計調査の結果からわかる大阪の現状について 2. 指数という考え方について |
| 講　　師 | 1. 統計課職員 2. 大阪大学大学院経済学研究科　教授　福重 元嗣　氏 |
| 受 講 者 | 40人(公務員、会社員、学生等) |

(ｳ) インターンシップ生受入れ

公的統計の利活用を通じて地域の課題解決ができる人材の育成を目的として、イン ターンシップ生を受け入れた。

　　　　 　・大阪大学大学院経済学研究科　２名

　　　　　 　令和５年８月21日～８月25日

(ｴ) 大阪大学での出前講座

　　　　　　主に大阪大学経済学部の学生を対象に公的統計の概要や最新の大阪府民経済計算の

　　　　　　結果概要などを紹介した。

　　　　　　・開催日　令和６年１月18日

　　　　　　・受講者　２６名

**２　加工統計の作成【全額府費】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 286千円  36千円 | 306千円  176千円 | 373千円  264千円 |

(1) 大阪府民経済計算・大阪府内地域別経済計算

ア　大阪府民経済計算

大阪経済の規模及び構造並びにその変遷を生産、分配、支出の面から巨視的にとらえ、府の財政経済施策の策定に資するため、有識者の意見を聴きながら令和２年度大阪府民経済計算を作成し、令和５年５月に公表した。

また、令和３年度大阪府民経済計算を作成し、令和６年１月に公表した。

＊令和３年度大阪府民経済計算の公表は令和５年度に行ったが、報告書の印刷は、予算の都合上、令和６年度に実施

【刊行物発行実績】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 | 体裁・部数 | 配布先 |
| 令和２年度大阪府民経済計算 | Ａ４版173ﾍﾟｰｼﾞ  105部 | 図書館等 |

イ　大阪府内地域別経済計算

大阪府内の各地域における経済活動を生産・分配の二面から総合的に捉え、経済活動の規模、成長率、産業構造、所得水準等を計量的に把握することを目的に、有識者の意見を聴きながら令和２年度大阪府内地域別経済計算を初めて作成し、令和５年８月に公表した。

また、令和３年度大阪府内地域別経済計算を作成し、令和６年３月に公表した。

ウ　財政状況調査

大阪府民経済計算及び大阪府産業連関表の基礎資料とするため、国出先機関等(独立行政法人、公的企業等を含む)の令和４年度の財政状況を、令和６年１～２月に郵送調査により把握した。

（調査対象）政府サービス生産者に格付けされる機関　95件

公的企業に格付けされる機関　　　　　　36件

(2) 大阪府産業連関表

ア　大阪の産業構造を総合的に把握・分析し、経済の将来予測や各種施策の経済効果の測定等に資するため、有識者の意見を聴きながら平成30年(2018年)大阪府産業連関表(延長表)を作成し、令和５年10月に公表した。

併せて、同表を基にした経済波及効果推計ツール（汎用版、簡易版）を作成し、公表した。

【刊行物発行実績】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 | 体裁・部数 | 配布先 |
| 平成30年(2018年)  大阪府産業連関表(延長表) | Ａ４版104ﾍﾟｰｼﾞ  40部 | 図書館等 |

イ　産業連関表の更なる利活用促進を図るため、観光・イベントに特化した経済波及効果推計ツールを試作、検討した。

(3) 大阪府工業指数

ア　大阪府工業指数

大阪の工業の動向を把握し、府内の経済状況を測る指標の一つとするため、各月の生産動態統計調査の結果及び関係団体等から収集したデータから業種分類別に生産、生産者出荷、生産者製品在庫の各指数を毎月作成し、公表した。

月報(速報)：２か月後の月末

2022年確報：令和５年９月

なお、国の動向にあわせ、指数の基準年を平成27（2015）年から令和２（2020）年に改定し、令和６年１月速報（令和６年３月公表）から新基準年での公表を行った。

イ　大阪府工業指数作成のための生産動態調査

日本標準産業分類の大分類「製造業」に属し指定品目を製造する事業所及び指定品目の生産動態を集計する機関23件について、月初在庫数量、生産数量、出荷数量、過欠補正数量、月末在庫数量を毎月調査した。

**３　電算業務の企画・調整【全額府費】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年 度 | ３ | ４ | ５ |
| 予 算 額  決 算 額 | 2,217千円  2,213千円 | 2,213千円  2,213千円 | 2,430千円  2,413千円 |

　統計業務で利用する情報システムの円滑な稼働を図るため課内の電子計算機基盤を整備するとともに、業務の迅速化及び地域統計の充実を図るため、

・委託開発情報システムの維持保守

・課内情報システムの支援及びデータ等の管理

・電子計算機の設置及び管理運用

を実施した。

人口・社会グループ

以下の統計調査を実施し、加工統計を作成した。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 事　業　名  （統計調査名） | 調査期日  （実施時期） | 調査対象数 | 調査員数  （人） | 指導員数  （人） | 所　管 |
| １ | 令和５年住宅・土地統計調査 | 令和５年  10月１日 | 14,394調査区 | 4,003 | 661 | 総務省 |
| ２ | 令和４年就業構造基本調査 | 令和４年  10月1日 | 約17,000世帯  約33,000人 | 1,082 | 168 | 総務省 |
| ３ | 令和７年　　　　国勢調査準備 | － | － | － | － | 総務省 |
| ４ | 大阪府毎月推計　人口の作成 | 毎月 | － | － | － | 大阪府 |

1　令和５年住宅・土地統計調査

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | ５ |
| 予算額  決算額 | 482,500千円  　433,533千円 |

（1）目的

我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。

（2）調査対象

　　　約24万５千住戸・世帯（全国：約340万住戸・世帯）

（3）主要調査事項

　　［住宅等に関する事項］

　　　居住室数及び広さ、所有関係、敷地面積、構造、建て方など

　　　　［世帯に関する事項］

　　　　　世帯の構成（世帯人員数、性別、年齢等）、年間収入、通勤時間、入居時期、住環境に関する事項（安全性、快適性等）、現住居以外の住宅及び土地に関する事項など

根拠法令：統計法、住宅・土地統計調査規則

２　令和４年就業構造基本調査（結果の公表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 76,596千円  70,801千円 | －  － |

結果の公表

令和５年８月（速報版）

令和５年11月（全体版）

根拠法令：統計法、就業構造基本調査規則

３　令和７年国勢調査準備

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | ５ |
| 予算額  決算額 | 279千円  217千円 |

目的

令和７年国勢調査（令和７年10月１日実施予定）の実施に先立ち、総務省統計局と調査事務について意見交換を行う。

根拠法令：統計法、国勢調査令

４　大阪府毎月推計人口の作成

各種行政事務の基礎資料とするため、直近の国勢調査の人口等基本集計の結果に各市町村の住民基本台帳登録者数の増減を加減して、毎月１日現在の府内の常住人口を算出し、公表した。

1. 内容

市区町村・男女別の人口、世帯数、出生数、死亡数、年齢（５歳階級）別人口

1. 公表

ア　毎月推計人口　 　毎月１日

イ　毎月推計人口　年齢（５歳階級）別　毎月15日

勤労・教育グループ

以下の統計調査を実施した。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 事　業　名  (統計調査名) | | 調査期日等  (実施時期) | 調査対象数 | 調査員数  (人) | 所　管 |
| １ | 毎月勤労統計調査 | |  |  |  | 厚生労働省 |
|  | 全国調査及び地方調査  （第一種事業所調査） | 毎月末 | 1,337事業所 | － |
| 全国調査及び地方調査  （第二種事業所調査） | 〃 | 1,014事業所 | 66 |
| 特別調査 | ７月末 | 898事業所 | 58 |
| ２ | 学校基本調査 | | ５月１日 | 3,315客体  43市町村  教育委員会 | － | 文部科学省 |
| ３ | 学校保健統計調査 | | 令和５年４月～令和６年３月 | 221校 | － | 文部科学省 |

**１　毎月勤労統計調査**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 48,451千円  46,031千円 | 48,685千円  45,450千円 | 49,192千円  46,655千円 |

(1) 目的

ア　全国調査及び地方調査

常用労働者の賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにする。

イ　特別調査

　小規模事業所に係る賃金、労働時間及び雇用について毎年一回行うもので、全国調査及び地方調査を補完する。

(2) 調査対象

日本標準産業分類(平成25年10月改定)の大分類のうち「農業,林業」、「漁業」、「公務」、「分類不能の産業」以外の16項目のいずれかに属する事業所のうち

ア　全国調査及び地方調査(第一種事業所調査)

　 厚生労働大臣が常用労働者30人以上を雇用する事業所の中から指定する事業所

全国調査及び地方調査(第二種事業所調査)

厚生労働大臣が毎月勤労統計調査基本調査区から選定した調査区に所在する

常用労働者５～29人を雇用する事業所の中から指定する事業所

イ　特別調査

　厚生労働大臣が指定する調査区に所在し、常用労働者１～４人を雇用する事業所

(3) 結果の公表

ア　地方調査集計【法定】

(ｱ) 時期

　調査月の２か月後の月末

(ｲ) 内容

調査結果の概況

統計表

　 産業別名目及び実質賃金、労働時間、雇用指数

　　　　　 　産業別及び性別の常用労働者の1人平均月間現金給与額、労働時間数、出勤日数

　　　　　　　産業別及び性別の常用労働者の月末及び増加・減少推計

　　　　　　　規模別の常用労働者の1人平均月間現金給与額、労働時間数、出勤日数

(ｳ) 体裁・部数、主な配布先

Ａ４版30ﾍﾟｰｼﾞ(９月分、２月分は34ﾍﾟｰｼﾞ)・145部、国の関係機関、図書館等

イ　地方調査賞与集計

(ｱ) 時期

　年末賞与(11、12、１月支給分)：令和５年４月

夏季賞与(６、７、８月支給分)：令和５年11月

(ｲ) 内容

常用労働者30人以上を雇用する事業所について

・調査結果の概況

・統計表〔産業・規模別支給労働者１人平均支給額及び平均支給率　等〕

(ｳ) 体裁

アの地方調査集計(２月分、９月分)と合冊

ウ　地方調査年平均速報

(ｱ) 時期

令和６年３月

(ｲ) 内容

令和５年分の調査結果の概況

　　　　 〃 統計表〔指数、賃金、労働時間、出勤人数及び雇用　等〕

(ｳ) 体裁・部数、主な配布先

Ａ４版28ﾍﾟｰｼﾞ・155部、国の関係機関、図書館等

エ　地方調査年報

(ｱ) 時期

　令和５年８月

(ｲ) 内容

令和４年分の調査結果の概況

　　　　 〃 統計表〔指数、賃金、労働時間、出勤人数、雇用及び賞与　等〕

(ｳ) 体裁・部数、主な配布先

　Ａ４版142ﾍﾟｰｼﾞ・155部、国の関係機関、図書館等

根拠法令：統計法、毎月勤労統計調査規則

**２　学校基本調査**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 2,885千円  2,492千円 | 3,199千円  2,613千円 | 3,029千円  2,219千円 |

(1) 目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

(2) 調査対象

・学校教育法第１条の学校（大学及び高等専門学校を除く）

第124条の専修学校

第134条第１項の各種学校

・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第２条第７項の幼保連携型認定こども園

・市町村教育委員会

(3) 主な調査事項

ア　学校調査

　学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、入学・卒業者数等

イ　学校通信教育調査

　学校数、生徒数、教職員数、入学・退学者数、履修者数、単位取得者数等

ウ　不就学学齢児童生徒調査

就学免除・就学猶予学齢児童生徒数、１年以上居所不明の学齢児童生徒数、死亡した学齢児童生徒数等

エ　学校施設調査

用途別土地面積、構造別・用途別建物面積等

オ　卒業後の状況調査

状況別卒業者数、産業別・職業別就業者数等

(4) 結果の公表

　速報：令和５年８月23日（初中等教育機関、専修学校、各種学校）

確報：令和６年１月11日（初中等教育機関、専修学校、各種学校）

　　　令和６年２月29日（高等教育機関）

根拠法令：統計法、学校基本調査規則

**３　学校保健統計調査**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 「２　学校基本調査」に含む | | |

(1) 目的

学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。

(2) 調査対象

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校に在籍する幼児、児童及び生徒(満５～17歳)。ただし、発育状態調査は校内抽出

(3) 主な調査事項

ア　発育状態調査

身長、体重

イ　健康状態調査

栄養状態、脊柱･胸郭･四肢の疾病・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病･異常の有無、耳鼻咽頭疾患の有無、皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病･異常の有無、結核の有無、心臓の疾病･異常の有無、尿、その他の疾病･異常の有無及び結核に関する検診の結果

(4) 結果の公表

確報：令和６年11月予定

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　根拠法令：統計法、学校保健統計調査規則

物価・家計グループ

以下の統計調査を実施し、加工統計を作成した。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 事　業　名  (統計調査名) | 調査期日  (実施時期) | 調査対象数 | 調査員数  (人) | 指導員数  (人) | 所　管 |
| １ | 小売物価統計調査 | 動向編  価格調査…毎月中旬  (生鮮食品は上,中,下旬)  家賃調査…四半期ごと  構造編  地域別価格差調査  ･･･奇数月中旬 | 動向編  価格調査10,005価格  家賃調査 75調査地区  構造編 217価格 | 46 | 13 | 総務省 |
| ２ | 家計調査 | 毎月 | 二人以上の世帯348世帯  単身世帯　　 35世帯 | 30 | 13 | 総務省 |
| ３ | 大阪市消費者物価指数の作成 | 毎月 | － | － | － | 大阪府 |

**１　小売物価統計調査**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年 度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 34,725千円  34,300千円 | 35,332千円  34,123千円 | 39,348千円  38,474千円 |

(1) 目的

国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する資料を作成し、消費生活に関する経済諸施策立案のための基礎資料とする。

(2) 調査対象

ア　動向編〔於　大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市〕

総務省統計局が定めた方法により抽出した調査地区内において調査品目を取り扱っている代表的な店舗・事業所及び調査地区内の全ての民間借家

イ　構造編〔於　豊中市〕

調査の種別ごとに総務省統計局が指定した調査市内において、調査品目を取り扱っている代表的な店舗

(3) 主な調査事項

ア　動向編：505品目(674銘柄)についての小売価格、サービス料金及び家賃

イ　構造編：57品目(58銘柄)についての小売価格

　 　　　　　　　　　　　　　　　 根拠法令：統計法、小売物価統計調査規則

**２　家計調査**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 53,368千円  51,864千円 | 55,505千円  54,680千円 | 55,992千円  54,801千円 |

(1) 目的

国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供する。

(2) 調査対象

学生の単身世帯を除いた世帯のうちから総務省統計局が定めた方法により抽出した世帯

二人以上の世帯：348世帯

単身世帯　　　： 35世帯(うち寮・寄宿舎　６世帯)

(3) 主な調査事項

毎月の収入及び支出に関する事項(無職世帯を除く勤労者以外の世帯は、支出のみ)、年間収入に関する事項、貯蓄及び負債の保有状況等に関する事項(単身世帯を除く)、世帯、世帯員、住居に関する事項

根拠法令：統計法、家計調査規則

**３　大阪市消費者物価指数の作成**

　　大阪市の物価水準の変動を迅速に把握し、消費生活に関する施策立案の参考とするため、各月の小売物価統計調査の結果から総合指数、費目(中分類)別指数を毎月作成し、公表した。

(1) 公表の時期

調査月(年速報は12月、年度速報は翌年３月)の26日を含む週の金曜日

(2) 公表の体裁

月速報Ａ４版８ﾍﾟｰｼﾞ、年速報、年度速報Ａ４版６ﾍﾟｰｼﾞ

**産業・労働グループ**

以下の統計調査等を実施した。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 事業名  (統計調査名) | 調査期日  (実施時期) | 調査対象数 | 調査員数(人) | 指導員数(人) | 所　管 |
| １ | 経済センサス調査区  管理 | － | 14,545調査区 | － | － | 総務省 |
| ２ | 経済センサス－基礎調査（令和５年）乙調査 | 令和５年  ６月１日 | 4,512事業所 | － | － | 総務省 |
| ３ | 令和３年経済センサス-活動調査 |  |  |  |  | 総務省  経済産業省 |
| ４ | 2025年農林業センサス | 令和７年  ２月１日 | 約7,700  経営体 | 約1,500 | 約130 | 農林水産省 |
| ５ | 2023年漁業センサス | 令和５年  11月１日 | 486経営体 | 客体把握27  実 査　　39 | － | 〃 |
| ６ | 労働力調査 | 毎月末日  (月末の１週) | 約2,700世帯  約7,000人 | 98 | 16 | 総務省 |

**１　経済センサス調査区管理**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 907千円  672千円 | 1,007千円  884千円 | 1,006千円  612千円 |

(1) 目的

平成21年経済センサス‐基礎調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供する。

また、調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所等について調査区同定を行う。

(2) 内容

ア　調査区修正報告基準日時点における調査区修正要件※の発生の有無、修正状況について、市町村からの報告を取りまとめ、総務大臣に報告した。

※現行のままでは統計調査の実施上著しい支障が発生する場合

　 地方公共団体の名称変更、廃置分合若しくは境界変更又は市町村相互間の変更

　　　　 住居表示の実施等住所情報の変更

イ　総務省において調査区同定ができなかった事業所の調査区について確認した。

根拠法令：統計法、経済センサス活動調査規則

**２　経済センサス‐基礎調査（令和５年）乙調査**

（1） 目的

　　　 国及び地方公共団体の事業所の名称、所在地、活動状態を調査することにより、各種統計調査の母集団情報を整備する。

（2） 調査の対象

　　 地方自治法に規定する普通地方公共団体（都道府県、市町村）及び特別地方公共団体（特別区、地方公共団体の組合、財産区及び地方開発事業団）の機関に係る全ての事業所

（3） 調査事項

　 ア　既存の事業所に関する事項

　　　　 名称、所在地、活動状態　等

　　 イ　新規に把握した事業所（新規事業所）に関する事項

　　　　 名称、所在地、活動状態、職員数、事業の内容　等

（4） 結果の公表

(参考)国公表：令和６年５月３１日

根拠法令：統計法、経済センサス基礎調査規則

**３　令和３年経済センサス‐活動調査（結果の公表）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 561,012千円  462,828千円 | －  － | －  － |

結果の公表

速報（産業横断）：令和４年６月３０日

製造業確報：令和５年６月１６日（再公表：令和６年３月１５日）

確報（産業横断）：令和５年８月９日

根拠法令：統計法、経済センサス活動調査規則

**４　2025年農林業センサス**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | －  － | －  － | 443千円  131千円 |

（1）目　　的

　　　 農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本

構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料と

なる統計を作成し、提供することを目的としている。

（2）調査対象

農作業の生産又は委託を受けて行う農林業作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う農林業経営体

　（3）調査事項

経営の態様、世帯の状況、農業労働力、経営耕地面積、販売金額、保有山林面積等

（4） 結果の公表

(参考)国公表：概数値(速報)　令和７年１１月予定

　　　　　　　　　　 確定値(確報)　令和８年３月予定

　　　　　大阪府公表：未定

根拠法令：統計法、農林業センサス規則

**５　2023年漁業センサス**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | －  － | －  － | 5,558千円  3,617千円 |

1. 目　的

漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握し、水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的としている。

(2)　調査対象

沿海12市町において農林水産大臣が指定する「漁業地区」で、過去１年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物の販売を目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所

＜沿海12市町＞大阪市（西淀川区、北区、此花区、港区、大正区、住之江区）、堺市、

岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、高石市、泉南市、阪南市、

忠岡町、田尻町、岬町

（3） 調査事項

ア　漁業種類、使用漁船、養殖施設その他漁業経営体の経営の状況

イ　個人経営体の世帯の状態及び世帯員の漁業就業日数その他の就業状況

（4） 結果の公表

(参考)国公表：概数値(速報)　令和６年８月予定

　　　　　　　　　　 確定値(確報)　令和7年1月予定

　　　　　　　大阪府　速報　　　　　令和６年８月予定

　　　　　　　　　　　確報　　　　　令和７年３月予定

根拠法令：統計法、漁業センサス規則

**６　労働力調査**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ３ | ４ | ５ |
| 予算額  決算額 | 88,498千円  86,055千円 | 90,433千円  80,347千円 | 96,428千円  92,260千円 |

(1) 目的

　国民の月々の就業、不就業の状態を調査し、雇用対策や経済政策、経済分析等の基礎資料を得る。

(2) 調査対象

総務大臣が指定した約180調査区の中から抽出した世帯の世帯員

(3) 主な調査事項

男女の別及び出生の年月、配偶関係、就業状態、就業時間、従業上の地位、勤め先等の事業の種類、仕事の種類、転職、追加就業の希望の有無、求職状況　等

(4) 結果の公表

ア 時期

四半期報：５月、８月、11月、２月の各月末頃

年　　報：２月末頃

イ 体裁・部数、主な配布先(年報のみ)

Ａ４版22ﾍﾟｰｼﾞ・54部、 総務省統計局、大阪労働局、図書館等

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　根拠法令：統計法、労働力調査規則